

報告

# 遺跡資料リポジトリ・ プロジェクトの経緯

島根大学附属図書館

企画・整備グループ 矢田 貴史

全国遺跡報告総覧シンポジウム

「文化遺産の記録をすべての人々へ-発掘調査報告書デジタル化の方向性を探る」

2016(H28)年2月18日

# 遺跡資料リポジトリ・プロジェクトとは

- 発掘調査報告書を全文電子化して、大学等に設置したリポジトリ・サーバにアーカイブし、Web上で無償公開する取り組み
- 国立情報学研究所(NII)の最先端学術情報基盤整備(CSI)委託事業として、2008年度に中国地方の国立5大学（代表機関が島根大学）でスタートしたプロジェクトで、最終年度（2012）には21大学まで拡大
- 大学図書館と自治体の文化財担当部署との連携事業

# 大学図書館発のプロジェクトーその背景ー

- 学術機関リポジトリの普及
- 灰色文献をなくそう！
- 地域連携・社会貢献として

# 学術機関リポジトリの普及

- 大学等の教育・研究機関において、構成員により生産された知的成果物を電子的に収集・アーカイブし、広く機関内外に無償で発信するもの
- 学術雑誌価格の高騰を背景として始まったオープンアクセス運動が直接の契機

- 日本の機関リポジトリ⇒459

NII > 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 > 機関リポジトリ一覧

<http://www.nii.ac.jp/irp/list/> (accessed 2016.1.25)

- 世界の機関リポジトリ⇒4,159

ROAR(世界最大の機関リポジトリのリスト)

<http://roar.eprints.org/> (accessed 2016.1.25)

学術情報公開の  
ノウハウも蓄積

⇒実際には報告書のメタデータに四苦八苦・・・

# 灰色文献をなくそう！

➤ 大学図書館は、大学の教育や研究に必要な文献や資料を整備し、利用者に提供するのが使命

➤ 灰色文献(gray literature)の存在・・・

流通範囲が限られていて、入手困難な文献の総称

Ex. 会議資料（会議録・予稿集）、各種調査報告書、etc. …

➤ インターネットの普及により、かつて灰色文献と呼ばれていた資料の多くがネット上で容易に入手できるように

Ex. 農林水産省 電子化図書一覧 <http://www.library.maff.go.jp/archive/>

e-Stat 政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/>

発掘調査報告書は？

毎年2,000点程度発行

- 発行部数が少ない(わずか300部)
  - 多くが寄贈で流通
  - 網羅的に収集するのは不可能
- ⇒アクセスが困難な灰色文献のまま・・・

# 地域連携・社会貢献として

## ➤ 多くの国立大学にとって、地域貢献は大学の重要な理念の一つ

- ・特に地方国立大学にとっては、地域社会との関わり抜きに大学の存立はありえない。自治体との協働事業であるリポジトリ事業は、新たな関係構築の契機ともなる。

## ➤ 信州大学の例

- ・本事業を地域貢献事業の一つの柱に位置づけ
- ・長野県だけでなく山梨県の報告書の電子化取りまとめ  
(全国遺跡報告総覧公開後の2015年9月には新潟県分の公開も開始)



# 主なトピック(2008～2011年度)

※プロジェクトでの電子化件数(2013年度まで)

年月	主なトピック	電子化件数 (累計)※
2008(H20)年度	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 中国地方5領域(大学)で運用開始</li><li>➤ システム開発・各大学への導入</li><li>➤ メタデータの収集・作成開始(奈文研とも連携)</li><li>➤ 報告書の電子化開始(CSI事業費)</li></ul>	920冊
2009(H21)年度	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 12府県域(大学)へ拡大</li><li>➤ 横断検索・全文検索などシステム改修</li><li>➤ 報告書の電子化(CSI事業費/科研費)</li></ul>	4,552冊
2010(H22)年度	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 20府県域(大学)へ拡大</li><li>➤ NII共同サーバ上にシステム構築(新規参加大学向け)</li><li>➤ プロジェクト推進体制の整備(部会の設置)</li><li>➤ オープンカンファレンス開催(2010.12@大阪大)</li><li>➤ 報告書の電子化(CSI事業費/科研費)</li></ul>	7,525冊
2011(H23)年度	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 自治体セルフ・アーカイブ移行のためのシステム改修</li><li>➤ 全国の自治体にアンケート調査を実施</li><li>➤ プロジェクトが推進する電子化仕様の公開</li><li>➤ ワークショップ開催(2010.11@NII/同.12@福岡)</li><li>➤ 報告書の電子化(CSI事業費)</li></ul>	9,771冊

# 主なトピック(2012～2015年度)

※プロジェクトでの電子化件数(2013年度まで)

年月	主なトピック	電子化件数 (累計)※
2012(H24)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ CSI委託事業最終年度</li> <li>➤ 22府県域(21大学)へ拡大</li> <li>➤ 報告書の電子化(CSI事業費/科研費)</li> <li>➤ 奈文研と広域モデル実証実験→自治体直接参加開始</li> <li>➤ シンポジウム開催(2012.11@九州大)</li> </ul>	11,916冊
2013(H25)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 報告書の電子化(科研費)</li> <li>➤ 奈文研とシステム移行に向けた協議開始</li> </ul>	13,510冊
2014(H26)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 参加大学による実務者会議で奈文研へのシステム移行及びデータ統合が決定(2014.11)</li> <li>➤ 旧システムの凍結及びシステム移行作業(2014.12～)</li> </ul>	<b>14,374冊</b> (総覧公開時点での公開件数)
2015(H27)年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 連携大学による新システムの負荷テスト等の実施</li> <li>➤ 全国遺跡報告総覧の公開(2015.6)</li> </ul>	

全文データ  
検索可能!

WEBで発掘調査報告書を読む

## 全国遺跡報告総覧

Comprehensive Database of Archaeological Site Reports in Japan



**15,939冊**  
(1/28時点)

# 連携大学・直接参加自治体

連携大学	
東北大(宮城)	島根大(島根)
山形大(山形)	岡山大(岡山)
秋田大(秋田)	広島大(広島)
筑波大(茨城)	山口大(山口)
富山大(富山)	徳島大(徳島)
信州大(長野/山梨)	香川大(香川)
滋賀大(滋賀)	愛媛大(愛媛)
大阪大(大阪)	高知大(高知)
神戸大(兵庫)	九州大(福岡)
奈良女子大(奈良)	宮崎大(宮崎)
鳥取大(鳥取)	

参加自治体(直接参加モデル)	
北海道厚沢部町	静岡県浜松市
北海道奥尻町	静岡県熱海市
青森県青森市	静岡県磐田市
岩手県埋蔵文化財センター	静岡県伊豆の国市
群馬県前橋市	愛知県埋蔵文化財センター
埼玉県熊谷市	愛知県常滑市
埼玉県深谷市	愛知県東海市
石川県野々市市	福岡県筑後市
岐阜県文化財保護センター	長崎県埋蔵文化財センター
岐阜県飛騨市	熊本県教育委員会文化課
岐阜県下呂市	熊本県御船町
岐阜県海津市	鹿児島県出水市
静岡県埋蔵文化財センター	沖縄県立埋蔵文化財センター

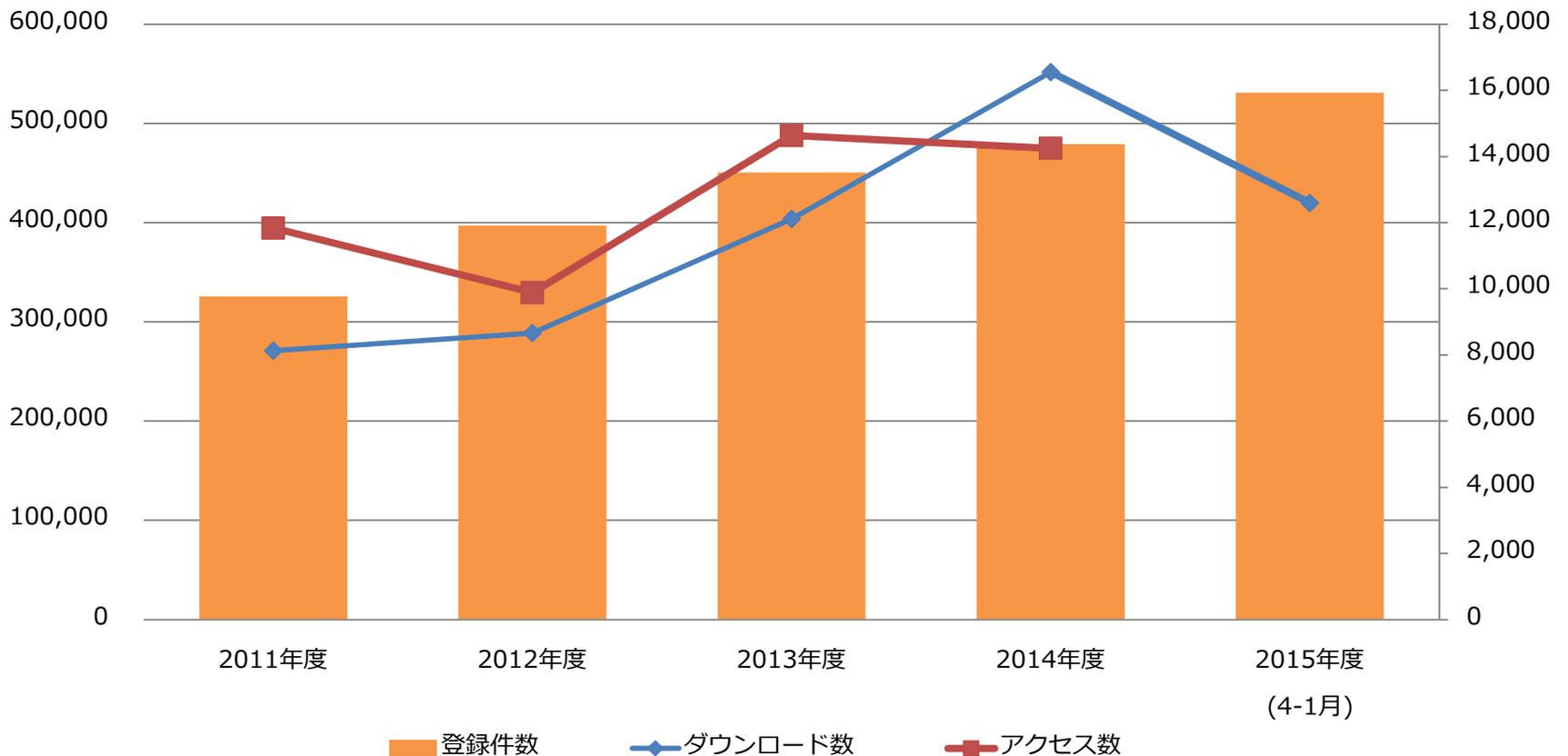
※2015.12～鹿児島大学(総合研究博物館)との連携開始

<2016年1月現在>

# 利用状況

ダウンロード数  
アクセス数

登録件数



# 大学主導モデルの限界

## ➤ 参加地域の伸び悩み

- ・ 自治体参加の障壁となっているものは何か  
Ex. 電子化のコスト、著作権処理、冊子体発行への影響を懸念 etc....
- ・ 大学図書館側の事情にも左右される  
Ex. 考古学分野の専攻がない。  
地域連携のみでは学内で了解が得られない。 etc....

## ➤ 運用コストの負担

- ・ 大学サーバも老朽化し、継続的な維持・管理が難しい
- ・ NIIの共有クラウドサーバの利用期限も迫る

 持続可能な事業モデルの模索

# 移行に向けて

## ➤ 事業主体・運営体制の見直し

- ・事業としての継続性／自治体の参加しやすさ

## ➤ プラットフォーム統一

- ・全国の報告書とその膨大な全文データを一括検索
- ・運用コストを減らす

## ➤ 他サービスとの連携強化

- ・CiNii Books、国立国会図書館サーチとの連携（予定）  
⇒報告書のさらなる可視化／全国の所蔵情報も

## ➤ データ保全

- ・遠隔地サイトにバックアップ